

出資団体台帳

出資団体名	11.株式会社岐阜新聞社
-------	---------------------

所管課	広報公聴課
-----	-------

1. 出資団体概要 (令和5年4月1日現在)

①法人分類	株式会社 ()		
②業務分類	その他 (報道機関)		
③主な活動範囲	県内規模 ()		
④所在地	岐阜市今小町10番地		
⑤設立年月日	明治14年7月19日		
⑥従業員数	役員	(常勤) 8人 (非常勤) 3人	
	正社員	(常勤) 140人 (内出向) 0人	
⑦役員等	役職名	氏名	市所属・職位
	代表者		
	役員		
⑧資本金	80,000 千円		
	出資者	資産種別	出資額 出資割合
	高山市	有価証券	15千円 0.0%
	他自治体	有価証券	75千円 0.1%
	その他	有価証券	79,910千円 99.9%
	【備考】		

⑨設立目的	定款に掲げる主な事業内容		現在の実施の有無	主な受益者
	時事に関する事項を掲載する日刊新聞の発行	実施	理由 ()	市民
	書籍雑誌等の出版販売	実施	理由 ()	市民
	印刷	実施	理由 ()	市民
	社会・厚生事業ならびに政治・経済・文化・教育・体育などの向上・普及を目的とする各種事業の開催および後援	実施	理由 ()	市民
	不動産の賃貸および管理	実施	理由 ()	市民
	前各号に附帯する一切の事業	実施	理由 ()	市民
			理由 ()	
			理由 ()	
			理由 ()	
⑩地域の関わり	地域に根差した報道を行うとともに、マスメディアとして市民の知る権利に寄与している。飛騨生きびな祭を飛騨一宮水無神社等と合同で主催するなど、地域の文化伝承の一役を担っている。			
⑪市民の関わり	地域情報を扱う身近なメディアの1つとして、また様々な行事やスポーツ大会の主権団体として親しまれている。			
⑫経緯				
出資時の状況	S36.6.1 旧荘川村(2株)、旧高根村(1株)が岐阜日日新聞社(岐阜新聞社の前身)の有価証券を取得			
その後の経緯	H17.2.1 市町村合併に伴い高山市が引き継いだ。			

5. 課題等

項目		市所管課	団体
S W O T 分 析	内部分析	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビやラジオの放送を行う岐阜放送を子会社に持ち、メディアミックスで地域に根差した情報を発信している。 ・経済界や自治体との関係性が深い。 ・朝日新聞(全国紙)と包括的友好協力協定を締結しており、災害時や文化事業面で大手の協力を得ることができる。
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・県を対象にした新聞である一方、県内シェアは約25%と多くない。
	外部分析	機会	<ul style="list-style-type: none"> ・時代のニーズに即してWEB版やアプリの提供をしている。
		脅威	<ul style="list-style-type: none"> ・読者の高齢化や若年層の活字離れなどに伴い、販売数は年々減少している。 ・競合する地方紙があり、シェアが伸び悩んでいる。 ・各紙のWEB版やニュースアプリの台頭により、今後ますます紙面の販売が厳しくなる。 ・新型コロナウイルスによる経済の停滞により、広告事業の置かれる状況が厳しくなっている。
事業面 (必要性、公益性、採算性、収益性など)		<ul style="list-style-type: none"> ・市民の知る権利や文化の保存に資する必要性が高い事業を展開している。 	
財政面 (財務状況の現状や将来の見通しなど)		<ul style="list-style-type: none"> ・単年度収支黒字が続いており、財務状況は健全である。 	
施設・設備 (所有する建物や設備等の状況など)		<ul style="list-style-type: none"> ・本社は屋は完成(1997年)から25年と比較的新しく、現時点で建て替えなどの必要はない。 	
組織・人員体制 (役員や従業員等の状況など)		<ul style="list-style-type: none"> ・人員配置については適宜見直しているため特に問題ない。 	
公共施設等総合管理計画 (方針と今後の考え方)		—	
自由記載 (団体や事業の今後のあり方や果たすべき役割について)			